



# どうなっとるのか 教えてちょ〜!!



一般質問は、議員の日常活動や考え方にに基づき、行政全般に対する質問の要旨をまとめ、指定日までに議長に通告します。

1人の制限時間は60分（一問一答方式は50分）で、3月定例会では4日目の3月4日に開催し、9人が町政の課題について質問しました。



河村利道 議員

## 問 シルバー人材センター事業について

シルバー人材センターは、高齢者が働くことを通じて生きがいを得ると共に地域社会の活性化に貢献できる組織である。そのシルバー人材センターの事務所及び作業場は勝山地区に設置されているが、土砂災害警戒区域に指定されており、建物も古く大規模な地震が起きれば倒壊する危険がある。

事務所及び作業場の移転と今後のシルバー人材センターのあり方について、町の考えを尋ねる。

## 答

福祉課長

シルバー人材センターの会員の皆様には、就業の機会を通じて地域社会に貢献をされ、町としても様々な施設の清掃業務や環境衛生関連業務、除草業務など多岐にわたる事業を展開していただいております。たいへん感謝をしております。

事務所及び作業場所については今後、空き家等の活用も視野に入れ、シルバー人材センターと協議をし、ご意向を伺ったうえで対応の方向

を改めて検討してまいりたいと考えております。

また、シルバー事業の活動は、就業の機会の確保による生きがいづくりや就業による健康の維持・増進の効果、及び医療費負担の抑制効果等の副次的効果も多々あることから、今後とも引き続き事業の円滑な運営のため協力できる範囲で支援をしていくことが必要であると考えております。



シルバー人材センターの事務所及び作業場の候補地として、勝山の元町宮住宅跡地も視野に入れて検討いただけるか。

## 答

福祉課長

検討します。



松田和樹 議員

### 問 学校給食費について

①平成30年度から給食費が公会計となり一年が経とうとしている。公会計となって良かったことなどの成果と課題を尋ねる。  
②給食費の徴収は、働き方改革の中にも基本的に学校以外が担うべき業務とされている。当町においても学校徴収金について検討すべきかと考えるが。

### 答

教育課長

①良かった点は、  
・食材の質を落とすことなく給食を提供できたこと。  
・暴風警報などで、給食を廃棄することがあっても、廃棄分は給食日数に含まれないため、保護者への給食費には加算されないこと。  
・予備的な食数分を確保でき保護者へ転嫁をすることなく、一般会計での負担として確立できたこと。  
・新聞にも掲載された様に、食の推進と学びのために、中学3年生を対象にテーブルマナー給食を企画し、将来に備えて洋食のテーブルマナーを学び中学校生活の思い出づくりにと、2日間

で1クラスずつ実施することができたこと。  
が挙げられます。

課題として、3月分の給食費については、2月上旬に徴収し徴収分の給食費を月末精算し一般会計へ振替しているため、欠食やアレルギー除去食分の給食費の返金をどのように進めていくか模索しているところです。  
②検討します。



浮中敏雄 議員

### 問 避難所への防災Wi-Fi環境の整備について

①災害時において、被災者・避難者はもちろん行政においても様々な「情報」を迅速に得ることは重要なことである。災害時に情報弱者を作らないよう有効的な情報伝達手段の確立を望み、指定避難所へのWi-Fi環境整備を提案する。

②福祉避難所である幼稚園にも将来整備していく予定はあるか。

### 答

総務課長

①平成29年4月から指定避難所6か所で緊急時にWi-Fiが利用できるようすで環境整備しております。

②費用が高く今のところは、整備できないが今後調査、研究し整備するように検討していきます。



### 問 認知症患者の事故について

認知症になった高齢者の徘徊中の事故などに対し、家族が損害賠償を請求されるといった事態に備え、認知症患者を対象にした民間の賠償保険に公費で加入する自治体が増えている。行政がこうした保険に加入することにより、在宅介護の家族が安心できるのではないか。

答

福祉課長

重大な事故につながるリスクを減少させるため、当町でも万が一の場合に徘徊高齢者を速やかに発見するネットワークの体制などを整えていき、又、認知症高齢者などを介護する家族の負担軽減のために、保険制度についても、必要な方があった場合には随時、積極的に情報提供していきます。又、公費加入については国、自治体の動向を調査研究して検討していきたいと考えます。



小寺 忠 議員

### 問 新年度予算について

町財政は早期健全化指標で見る限り、健全財政を維持している指標が報告されている。新年度予算編成にあたり、どの様な方針で予算を提案されたのか。また、重要な指標となる経常経費比率の目標値は設定されたか。

答

総務課長

税収は横ばい、地方交付税や臨時財政対策債は減額傾向にあり、歳入全体としては厳しい状況となっています。

予算編成にあたっては、可能な限り情報収集

に努め、特定財源確保に努めるとともに、経費節減と効率化に取り組み、スクラップアンドビルドを意識して不要な経費は大胆に削減するように全職員に指示しました。

経常収支比率については例年90%を超えないように運営していくと掲げていますが、今回は85%を目標として職員に通知しました。平成29年度決算における経常収支比率は89.7%でしたので高い目標設定かもしれませんが、そのくらの意識で取り組むように通知し、予算編成を実施しました。

しかし、人件費、扶助費の増加については、削減することができません。そのため、臨時的経費の中で物件費を削減するため、道路などの改良工事や、町施設の委託料の削減を行わなければならぬと考えています。要望されている道路拡幅、改修工事などについては、長期的な展望で計画的に行っていきたいと思えます。



竹内浩一 議員

### 問 子育て支援拠点施設について

子育て支援拠点施設建設について、議会としては現コミュニティセンターの位置で、アンブレラとつくご教室に事業を特化し、建設費用を最小限に抑えることに意見統一し、町長に答申した。

しかし去る1月22日に開催された議会との協議

の場で町長は、これまで通り中央公民館周辺での大規模な計画に変わりがないと説明された。

昨年1、534人もの町民から意見書が提出され、町長はこれを重く受け止めると言われた。しかし何ら検討されたような説明はなかった。また、町長は子育て支援拠点整備について統一地方選で信を問えば良いとも発言された。

この子育て支援拠点施設建設計画を多くの町民に理解してもらうために、どのような努力をされるのか。



答

町長

これまで議会に対して、中央公民館周辺で造りたいと申し上げてきました。また、自治会の新年会やシニアクラブとの会合でも同様に説明してきました。しかし色々な方から、頑なに成るなか、町の財政を考えると大変だ、などのご意見をいただきました。それで考え方を変え、実現するためにコミュニティセンター西側の寄附地への建設に方向転換しました。

1月22日の説明から180度考えを変えたのはいつか。

答

町長

それを聞いて何になるのかよく分かりません。いつ変えたかが重要ではなく、どう変わったのかが大事であると思います。180度変わったも、町のためになるなら仕方ないと考えたということです。



新井谷正代 議員

問

### 坂祝町のお金の使い方について

- ① 予算はヒアリングを行い、町の総合計画、2・3年後、10年後にあるべき姿などを総合的に考え、組まれるものと認識しているが、町長の考えはどうか。
- ② 町民ふれあいプールについて、指定管理方式での運営の方が経費節減になり、サービスも多くなると思うが、3年計画で改修工事を行うことを理由に町直営方式で運営すると言った。しかし平成31年度工事は行われぬ。そもそも3年計画はあったのか。
- ③ 平成25年の美濃加茂市民プール閉鎖時に、近隣市町に広域での負担をお願いする良いチャンス

だったと思うが相談はしたか。

- ④ 子育て支援について、財政収支が分かっているはずの町長だが、足元を見ていない理想だったのではないか。
- ⑤ 子育て支援の療育の部分は町でしっかり行い、ふれあいの部分は大型商業施設内に作ってもらえたら、利用者も便利で町経費も削減できると提案してきたが、「あちらはあちらで作れば良い、町は町で作る」と言われていた。その考えは変わらないか。



答

町長

- ① プレゼン・ヒアリングを経て、財政全体を見ていくのが経営会計だと思っています。
- ② 明確な答弁なし

問

### 町長の立場について

- ① 町長は、『私が国や県に要望するのは、丸山ダムと農水管の敷設替えだけで、坂祝独自の要望はしない。』と発言されているが、町民の利益のために行動するのが町長ではないのか。
- ② 21号バイパス工事に伴い、1年7ヶ月前に国交省が施工した町道の法面が崩落し、補修費の大半を町費で賄うことになったが、町長は一度も要望に国交省（東京）へ行かれなかった。こういう時こそ町長の出番ではないのか。
- ③ 七宗町のように、37億円もの「ふるさと納税」を得ている町もあるが坂祝町は5千万円。6年前に



飯田正仁 議員



- ③ 近隣市町村に負担はお願いしていません。
- ④ 理想は持っていますし、足元も見ています。
- ⑤ もし可能であれば、子育て支援に関するものを入れてもらえるようこれからは協議していきたいと思います。

質問した時、なぜ「ふるさと納税」に力を入れなかったのか。

④町長は、フェイスブックで『住民のためになっていない議員のアイデアは、放ってしまおう。』と発言されている。住民のためになっていくかどうか判断するのは町民ではないのか。

答

町長

- ①必要があるときは動きます。
- ②担当者が岐阜国道事務所へ出向きました。
- ③総務省の指導により、地元のものではないものや過剰な返礼品ははずしました。
- ④町民です。



松田賢治 議員

## 問 国民健康保険料（税）の負担軽減について

国民健康保険税の「均等割」は子どもの多い世帯を直撃し「子育て支援に逆行」と批判されている。子育てが実感できる地域づくりとして、子育て世帯の「均等割」「平等割」の減額による子育て支援を求める。

答

住民課長

市町村国保の加入者に高負担を強いていることは、国民皆保険制度の最後の砦としての国民健康保険制度の課題であり、国の制度設計の問題として要望等を行っていく必要があると思います。

町では、平成31年度から国保資産割の廃止によって税負担感の軽減を図り、新制度移行後の5年程度を用途に、今後しばらくは増え続けるであろう医療費及び事業納付金に対応しつつ、急激な保険税の負担増を招かない仕組みを構築し、また国への『子育て世代の均等割減免制度の創設』の要望活動にも参画して、保険者努力支援制度の取組や子育て支援の制度などの研究を続けていきます。

## 問 坂祝町受動喫煙防止条例設置について

受動喫煙による死亡者数は年間1万5、000人、能動喫煙で亡くなる人は毎年12万人から13万人いると言われており、日本では生活習慣病による死因のトップが喫煙である。公共施設や職場などでの禁煙を徹底することが必要であり、町民の健康増進を図る観点からも受動喫煙防止条例の設置を求める。



答

総務課長

平成30年7月に「平成30年法律第78号」健康増進法の一部を改正する法律が改正され、受動喫煙の防止を図るため、多数の者が利用する施設等の区分に応じ、当該施設等の一定の場所を除き、喫煙を禁止するとともに、当該施設等の管理について権限を有する者が講じるべき措置が定められました。学校、病院、児童福祉施設等、行政機関は、2019年7月1日から施行されます。町としては、4月1日より、庁舎内禁煙、喫煙場所の指定を行います。

また、受動喫煙防止条例制定について、今後は法律の内容、他市町の条例制定状況を見ながら、調査研究していきたいと考えています。

## 問 労働者の生活を守る坂祝町公契約条例の設置について

公契約条例や低入札価格調査制度は、労働者にまともな賃金が支払えているかも含めて、積算根拠の提示を求めてチェックすることができます。入札価格には福利厚生費や退職引当金が含まれています。ダンピング受注を排除する方法として「低入札価格調査制度」「最低制限価格制度」等があります。財務省の入札契約適正化法に基づく指定管理制度の対応まで含めた公契約条例の設置を求める。

答

総務課長

ダンピング受注対策については、現状の最低制限価格制度での実施を今後も続けていきたいと考えています。

公契約条例の制定についてはご指摘の通り、現在建設業界が人材不足である状況のため、建設業者を取り巻く環境を良好にし、担い手不足解消に向け、発注者である坂祝町も、その責務を果たす必要があると思っております。発注者としての責務を果たすために、柔軟な工期設定、週休2日制工事の導入や、建設業界の担い手不足解消に向けた要領の整備等、順次進めてまいりたいと考えています。

なお、公契約条例の制定については、指定管理者選定等に関する条項も岐阜県公契約条例に記載されていますので、近隣の市町村の公契約条例の制定の状況を見ながら、調査研究していきたいと考えています。



柴山佳也 議員

問

新年度予算への取り組みについて

この3月定例会を予算議会と位置付け、次のことを質問する。

①12月の質問では、事務事業評価は行っていない。現在うまくいっていないことを真摯に捉え、方法や職員負担を考えて本当に有効な評価ができるよう考える必要がある、と答弁されているが、その後どのように考え、今回の予算にどのように反映されたのか。

②同じく職員全員が意識して予算規模を抑えていくために、事務分掌および組織の見直しについて外部委託も含めて課長会議で検討・議論していくと答弁されているが、今回支出超過の財政をどのように改めようとしたのか。

③町民ふれあいプールの今後の運営について、大規模改修を実施するのか・延命的な整備で留めるのか・プールを閉鎖し、事業転換を図るのか・他市町への負担金を求めプールを継続していくのかを多面的に検討していくと答弁されているが、その後どのように検討されたのか。

答

総務課長

① 今回の予算編成時には、スクラップ&ビルドも考えた予算編成を各課に依頼しましたが、しっかりした検証に基づかなければ、事業を切ることはできないと思います。そのようなことから、平成31年度は、事務事業評価を実施し、スクラップをできるように、検証を行いたいと思います。

② スクラップ&ビルドのスクラップ部分を意識して、大胆な事業費削減案を財政担当課として作成し、三役会議にて調整し予算規模の縮小を図りました。

事務事業評価をしっかりと実施し、見直すことで歳出の抑制ができるものと思います。しかし今後、経常経費の中でも扶助費、人件費が膨らむと思うので、できるだけ住民生活に支障のないような削減を行いたいと思います。

③ 今後は、通常の運営費でやれる範囲で続ける方向です。しかし、プール建設から23年が過ぎ、大規模な改修も必要となってきます。その時点で、プールの運営については、継続するのかその他の利用方法があるのか、また休止するのかなど、色々な方向から検討していきたいと考えています。

財政調整基金はどれだけ保有するのがベストと考えるか。

答

町長

5億円あれば、まずはやっていけると考えています。